

事務連絡
令和2年4月30日

厚生労働省医薬・生活衛生局
生活衛生課長 殿

スポーツ庁健康スポーツ課長

水泳等の事故防止について（周知）

今般、スポーツ庁においては、今夏における水泳等の事故防止のため、安全確保措置を講じるよう、都道府県教育委員会・都道府県等関係機関に対して、令和2年4月28日付け2ス庁第68号で「水泳等の事故防止について」の通知（別添）を发出しましたので、お知らせします。

なお、プールの安全確保については、これまでも御協力いただいているところではありますが、特に、当該通知の記の「1. プールの施設面、管理・運営面について」及び当該通知の別添「プールの安全標準指針」を参考とした措置については、都道府県及び指定都市における貴省の関連する部署での対応が望まれるところもありますので御承知くださいますようお願いいたします。

（担当）

スポーツ庁健康スポーツ課

TEL 03-5253-4111（内線 3939）

FAX 03-6734-3792

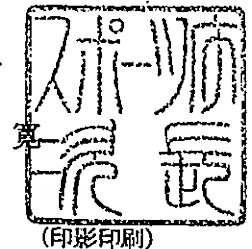
E-mail kensport@mext.go.jp



2 ス 庁 第 6 8 号
令和 2 年 4 月 2 8 日

各 都 道 府 県 教 育 委 員 会 教 育 長
各 指 定 都 市 教 育 委 員 会 教 育 長
各 都 道 府 県 知 事
各 指 定 都 市 市 長
附 属 学 校 を 置 く 各 国 立 大 学 法 人 学 長 殿
各 国 公 私 立 高 等 専 門 学 校 長
独 立 行 政 法 人 国 立 高 等 専 門 学 校 機 構 理 事 長
構 造 改 革 特 別 区 域 法 第 1 2 条 第 1 項 の 認 定 を
受 け た 各 地 方 公 共 団 体 の 長

ス ポ ー ツ 庁 次 長
瀧 本



水泳等の事故防止について（通知）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和2年4月7日に緊急事態宣言が出され、同月16日に緊急事態措置の対象区域が全国に拡大されたところです。

感染拡大防止については、政府や都道府県の方針・要請に従い、適切な対応に努めていただくとともに、海開きやプール開設等の可否について十分ご検討いただき、水泳等を実施する場合には、地域の感染状況を踏まえ、感染拡大防止策を十分に講じた対応をお願いします。

（参考：厚生労働省 HP 新型コロナウイルスについて https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000164708_00001.html#houshin）

標記については、例年関係方面の御協力をいただいているところではありますが、海や河川における水難事故及びプールでの水泳事故等により依然として多くの犠牲者が出ております（別添1、2参照）。

については、今夏における水泳等の事故防止のため、関係機関・団体と密接な協力の下、下記事項及び「プールの安全標準指針」（平成19年3月文部科学省・国土交通省策定）（別添3）を参考として、地域の実情に即した適切な措置を徹底するとともに、衛生管理についても十分御配意願います。

また、プールの利用が増加する夏季を前に、所管のプールの施設・設備について、安全点検及び確認を徹底していただきますようお願いします。仮に、施設・設備に不備があることが判明した場合には、安全確保のための措置が講じられるまでの間は、当該プールの使用を中止するようお願いします。

これらの事故防止のための安全確保が図られるよう、都道府県・指定都市及び都道府県教育委員会におかれては、関連する部局・課に周知の上、必要に応じて連携するとともに、都道府県及び都道府県教育委員会におかれては、市区町村及び市区町村教育委員会に通知する際に、市区町村の関連各課にも周知が徹底するよう御配意願います。

なお、学校における対応については、上記対応に併せて、別紙「学校における児童・生徒等に対する指導等について」にも留意願います。また、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、今年度の学校教育における水泳の授業の取扱いについて、なるべく早期に別途、お示しする予定です。このことについて、都道府県・指定都市教育委員会教育長におかれては、所管の学校及び市区町村教育委員会に対して、都道府県知事におかれては、所轄の学校法人及び学校設置会社に対して、株式会社立学校を認定した地方公共団体の長におかれては、認可した学校に対して周知されるようお願いいたします。

記

1. プールの施設面、管理・運営面について

(1) プールの利用期間前に、排（環）水口の蓋の設置の有無を確認し、蓋がない場合及び固定されていない場合は、早急にネジ・ボルト等で固定するなどの改善を図るほか、排（環）水口の吸い込み防止金具についても丈夫な格子金具とするなどの措置をし、いたずらなどで簡単に取り外しができない構造とすること。また、屋内プールにあつては、吊り天井の脱落防止のための点検を行う等の安全対策を講ずること。

(2) プールを安全に利用できるよう、救命具の設置や、プールサイド等での事故防止対策を行うとともに、適切かつ円滑な安全管理を行うための管理体制を整えること。

監視員については、プール全体がくまなく監視できるよう十分な数を配置し、救護員についても、緊急時に速やかな対応が可能となる数を確保すること。

(3) プール施設の管理は利用者の命を守る重要な任務であることを踏まえ、安全管理に携わる全ての従事者に対し、プールの構造設備及び維持管理、事故防止対策、事故発生等緊急時の措置と救護等に関し、就業前に十分な教育及び訓練を行うこと。

また、使用期間中に新たに雇用した従事者に対しても、就業前に同様の教育、訓練を行うこと。

2. その他の留意事項について

(1) 集団で水泳を行う場合には、引率者や指導者の責任分担を明確にして、指導・監督が周知されるようにすること。また、班の編成に当たっては、引率者の指導・監督が全員に行き届く程度の人数に編成すること。

(2) 海、河川、用水路、湖沼池、プールなどの水難事故発生のおそれのある場所については、必要に応じて防護柵、蓋、危険表示の掲示板や標識の整備、監視員の配備、巡回指導の周知など、市町村、警察署、消防署、海上保安部署、保健所等との協力により点検等を行い、事故防止のため万全の安全確保措置を講ずること。

なお、幼児の水難事故も多く発生しているので、前記の事故防止措置については、幼児の行動にも配慮した万全のものとするとともに、保護者が監督を怠ることがないように、広報等によってこの趣旨の周知を図ること。

【参考】海上保安庁ウォーターセーフティガイド

https://www6.kaiho.mlit.go.jp/info/marinesafety/00_totalsafety.html

(3) 水泳場を利用する場合、その選定に当たっては、保健所その他の関係諸機関の協力を得て、農薬、油、工場廃液、その他浮遊物等による水の汚染状況、水底の状態、潮流などを必ず事前に調査して適切な場所を選定すること。また、水泳区域標識、監視所、救命用具など事故防止のための施設・設備等を確認するとともに、救急体制を確立するよう配慮すること。

スポーツ庁

電話：03-5253-4111（代表）

健康スポーツ課（内線：3939）

政策課学校体育室（内線：2674） [学校体育担当]

参事官（地域振興担当）（内線：3773） [学校プール施設・社会体育施設担当]

学校における児童・生徒等に対する指導等について

1. 学校における水泳指導に際しては、「学校における水泳事故防止必携（2018年改訂版）」（平成30年3月独立行政法人日本スポーツ振興センター）https://www.jpnsport.go.jp/anzen/Portals/0/anzen/anzen_school/suiei2018/suiei2018_0.pdf、「水泳指導の手引（三訂版）」（平成26年3月文部科学省）http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/jyujitsu/1348589.htm、「学校における体育活動中の事故防止のための映像資料」（平成26年3月文部科学省）<https://www.youtube.com/watch?v=0j-Dry4xcQ8&list=PLGpGsGZ3lmbBZpfbIZpdamkuUGAZsFHsX>及び「水泳の事故防止～プールへの飛び込み事故を中心に～」（平成28年3月独立行政法人日本スポーツ振興センター）<https://www.youtube.com/watch?v=MiyTSzNboTA>も参考に安全管理、安全指導等に当たること。

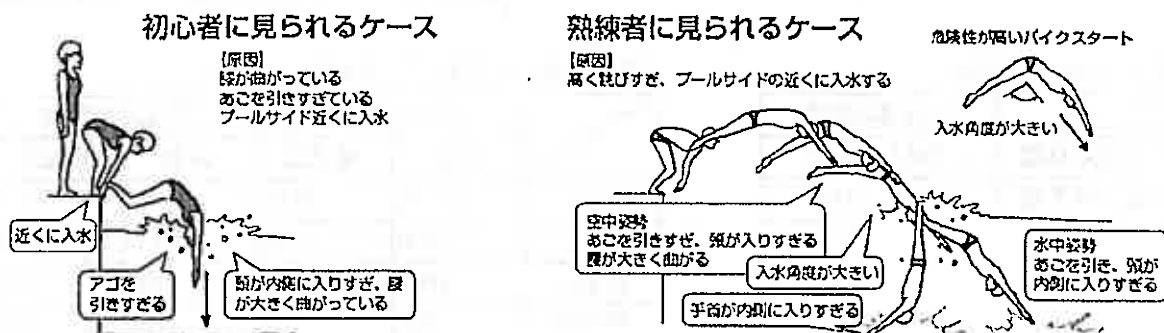
特に、飛び込みによるスタート時に、深く入水し、水底に頭部を打ちつけて死亡に至る等の重大事故が起きている中、事故防止の観点からも、学習指導要領及び同解説においては、「小・中学校及び高等学校入学年次の授業では、飛び込みによるスタート指導は行わず、水中からのスタートを指導すること」、「高等学校の入学年次の次の年次以降においても、原則として水中からのスタートを取り扱うこととするが、安全を十分に確保した上で、学校や生徒の実態に応じて段階的な指導を行うことができること」としており、各学校においては、学習指導要領を踏まえ、安全面に十分に配慮した指導を行うこと。

なお、水泳部の活動及び高等学校の入学年次の次年以降で、飛び込みによるスタートを行う際には、飛び込みによるスタートが安全に行えるプールであること、安全に指導できる教師又は外部指導者が立ち会い、直接指導すること、生徒の体力・技能の程度を踏まえた段階的な指導を行うことといった、十分な安全確保が必要であること。その際には、適宜、公益財団法人日本水泳連盟が策定した「スタートの段階指導」及び「プール水深とスタート台の高さに関するガイドライン」（http://www.swim.or.jp/about/download/rule/g_02_2.pdf）も参考に、安全な指導を行うこと。

【近年の重大事故の例】

校種	死亡・障害別	事故の状況
高等学校	死亡	水球を行っていた際、頭痛により気分が悪くなったため、プールから上がった。着替えのため生徒全員を集合させたところ、本生徒が戻って来ないことに気付き捜索したところ、トイレの個室内で倒れているのを職員が発見した。
高等学校	障害	バタフライ25mのタイム計測の際、プール中ほど付近で泳ぐのをやめ、プール端に向かって歩いてきたが、途中で立つことができなくなってしまった。
小学校	障害	準備運動を終え、冷水シャワーを浴びたところ、急に意識を失い、心室細動を起こした。

【参考：危険なスタート】



「学校体育実技指導資料 第4集 水泳の指導の手引き（三訂版）」（平成26年3月文部科学省）抜粋

また、監視体制が十分でなかったことを要因として児童が死亡した事例、一定の技能を身に付けている児童・生徒がスタート時の重大事故に遭った事例、入水の際、無理な息こらえや必要以上に深呼吸を繰り返し行わせたことなどによる重大事故事例も報告されているので十分注意すること。

特に小学校低学年においては、水に十分に慣れていない児童もいることから、安全な水遊びの授業が行われるよう、十分な監視及び指導体制の確保と緊急時への備えが行われるようにすること。

2. 児童・生徒の水難事故が特に学校の夏季休業に入った直後に多発する傾向にあるので、学校においては、体の調子を確かめてから泳ぐ、プールなどの水泳場での注意事項を守って泳ぐなどといった水泳の事故防止に関する心得を十分指導し、PTAなどを通じて家庭にも指導の趣旨を周知するよう配慮すること。
3. 児童・生徒が個人やグループで水泳や水遊びに出かけるときには、必ず保護者や水泳の熟練者と同行するよう指導するとともに、事前に行き先、帰宅の予定日時、同行者等を家庭に知らせること。
4. 児童・生徒の発達段階に応じて、海水浴・水泳等に関する事故の危険を予見し、自ら回避できるよう学校、家庭、地域において適切に指導するなど安全指導の充実に努めること。
5. 幼稚園等については、本通知のほか、「教育・保育施設等における事故防止及び事故発生時の対応のためのガイドライン【事故防止のための取組み】」（平成28年3月 http://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/meeting/kyouiku_hoiku/pdf/guideline1.pdf）や、「教育・保育施設等におけるプール活動・水遊びに関する実態調査」（平成30年4月24日 消費者安全調査委員会 http://www.caa.go.jp/policies/council/csic/report/report_003/）も踏まえ、一層の安全対策に取り組むこと。

令和元年夏期(7~8月)における水泳等の事故

(警察庁調べ。()内は中学生以下の子供で内数。)

【表1】水難事故者数

	水難事故者数
令和元年夏期	594人 (107)
平成30年夏期	595人 (117)

【表2】場所別死者・行方不明者

	令和元年夏期		平成30年夏期	
	人数	構成比	人数	構成比
海	121(6)	50.6%	146(4)	60.3%
河川	92(5)	38.5%	70(7)	28.9%
湖沼池	10(1)	4.2%	13(2)	5.4%
用水路	9(0)	3.8%	12(1)	5.0%
プール	5(2)	2.1%	0(0)	0.0%
その他	2(0)	0.8%	1(0)	0.4%
計	239(14)		242(14)	

【表3】行為別死者・行方不明者

	令和元年夏期		平成30年夏期	
	人数	構成比	人数	構成比
水泳	38(2)	15.9%	39(4)	16.1%
水遊び	42(7)	17.6%	55(8)	22.7%
魚とり・釣り	67(0)	28.0%	57(0)	23.6%
作業中	8(0)	3.3%	12(0)	5.0%
通行中	9(3)	3.8%	8(0)	3.3%
その他	75(2)	31.4%	71(2)	29.3%
陸上における遊戯・スポーツ中	0(0)	0.0%	1(0)	0.4%
ボート遊び	3(0)	1.3%	2(0)	0.8%
水難救助活動	5(0)	2.1%	10(0)	4.1%
シュノーケリング	4(0)	1.7%	14(0)	5.8%
スキューバダイビング	4(0)	1.7%	6(0)	2.5%
サーフィン	2(0)	0.8%	4(0)	1.7%
その他	7(1)	2.9%	6(0)	2.5%
不明	50(1)	20.9%	28(2)	11.6%
合計	239(14)		242(14)	

【表4】年齢層別死者・行方不明者

	令和元年夏期		平成30年夏期	
	人数	構成比	人数	構成比
子供	14	5.9%	14	5.8%
未就学児童	3	1.3%	2	0.8%
小学生	11	4.6%	8	3.3%
中学生	0	0.0%	4	1.7%
高校生又はこれに相当する年齢の者	10	4.2%	11	4.5%
高校卒業以上に相当する年齢以上65歳未満の者	113	47.3%	126	52.1%
65歳以上の者	88	36.8%	91	37.6%
不明	14	5.9%	0	0.0%
合計	239		242	

独立行政法人日本スポーツ振興センターが実施している災害共済給付制度において
スポーツ事故(水泳中)に係る死亡見舞金・障害見舞金を支給した件数

○水泳中の事故等による死亡見舞金の支給件数

※平成31年度は速報値

学校種	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総計
小学校	0	0	0	0	0	0
中学校	0	0	0	0	0	0
高等学校	0	0	0	0	1	1
総計	0	0	0	0	1	1

※学校種は発生校種

○水泳中の事故等による障害見舞金の支給件数

※平成31年度は速報値

学校種	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	総計
小学校	0	2	1	0	1	4
中学校	3	1	1	2	0	7
高等学校	2	0	2	3	1	8
総計	5	3	4	5	2	19

※学校種は発生校種